

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金実績報告（公開用）

令和3年2月28日

項目	内容
事業者名	株式会社 C. Medical 代表取締役社長 神林 純二
補助事業テーマ	「ICT を用いた遠隔服薬指導及び服薬中の効果や副作用等の確認アプリケーション開発」
事業実施期間	令和2年10月12日 ～ 令和3年2月28日
事業の目的	<p>本事業は、薬局及び薬剤師が求めるニーズに合った機能を厳選した、どの薬局でも ICT 化に投資できる価格帯のアプリケーションの開発を目的として実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新型コロナ感染予防に寄与する機能</li> <li>2. きめ細やかな服薬指導による薬剤効果の向上に寄与する機能</li> <li>3. 地域包括ケアシステムの充実に寄与する機能</li> <li>4. 本システムを安価で京都府内の薬局へ販売するための販売促進</li> </ol>
事業の実績(成果)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. オンラインで処方せん画像と患者情報のやり取りを可能にし、双方向ビデオ会話を利用してリアルタイムに服薬指導を行うことを可能にした。</li> <li>2. チャット機能と回答用の患者ごとの簡単なテンプレートを用いて服薬フォローを行い、服薬中の体調変化、効果、用法や副作用を簡単に共有することを可能にした。また、映像と音声を用いた緊急時の対応も可能にした。</li> <li>3. 自宅で療養している高齢者に対して、療養者ごとに生活パターンに対応した定型文（確認内容等）や送信パターン（毎週月曜日午前8時や2日おき等）個別設定を可能にし、双方向の見守りを可能にした。 必要があれば、ビデオ通話を利用し緊急時対応として映像と音声で療養者の見守りを可能とした。</li> <li>4. ホームページ作成を行い、本システムの機能説明と導入メリットを公開する事で販売促進につなげるツールとした。</li> </ol>
今後の展望	<p>今回の補助事業で製品化したプロトタイプของアプリケーションについてイテレーションを繰り返し、ブラッシュアップを令和3年8月まで行い、また、今回の補助事業で開発に組み込めなかったキャッシュレス機能及びトレーシングレポート自動作成機能を追加開発し9月の製品発売を目指す。地域及び薬局規模にかかわらずデジタルディバイド（情報格差）がじないように、京都府内の薬局が ICT 化を進めていく支援をしていく。</p> <p>具体的には、（一社）京都府薬剤師会の会員から100～200薬局程度のモニタリング薬局を募集し無料で本アプリを提供し ICT 化を進める。</p>